

令和2年度事業計画書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

令和2年度事業計画

令和2年度収支予算

一般財団法人油脂工業会館

(令和2年3月23日 理事会提出)

令和2年度 事業計画

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

当一般財団法人は、油脂工業に関する調査研究の助成、技術・経営の向上に寄与する優秀論文の表彰等を行うことにより、油脂工業の健全な発展を図り、我が国の国民生活の向上に貢献することを目的に活動を行う。

公益法人制度改革への対応については、公益目的支出計画に基づき公益事業を継続して実施するとともに、内閣府への適正な報告を実施するものとする。

I. 会議計画

1. 定時理事会・評議員会

- (1) 令和2年5月27日 : 定時理事会
 - 令和元年度事業報告及び決算報告書の承認の件
- (2) 令和2年6月 : 定時評議員会
 - 令和元年度事業報告及び決算報告書の承認の件
- (3) 令和3年3月 : 定時理事会
 - 令和3年度事業計画書(案)及び令和3年度予算(案)の審議・承認

2. 審査委員会

- (1) 令和2年11月に油脂産業優秀論文の第一次審査委員会を、12月に第二次審査委員会を開催する。
- (2) 令和2年12月に油脂技術優秀論文審査委員会及び令和3年度研究助成金授与者の審査を行う。

II. 事業計画

1. 油脂工業に関する調査研究への助成(継続) 【定款 第4条第1項関係】

- (1) 公益社団法人日本油化学会(以下日本油化学会という)に対して、学術誌「Journal of Oleo Science」の出版事業を助成する。
また、油化学に関する研究技術奨励のために「Journal of Oleo Science」誌掲載の優秀論文に対する「エディター賞」受賞者及び若手研究者を対象として「ヤングフェロー賞」受賞者に対して研究奨励金を寄附する。

(2) 若手研究者の育成を目的とした研究助成制度の令和2年度の助成を4月に実施する。

令和3年度分の助成は令和2年6月から同8月末迄に申込みを受け付けるものとする。

2. 油脂技術及び油脂産業優秀論文の表彰（継続） 【定款 第4条第2項関係】

(1) 油脂技術優秀論文の表彰は1958年より開始し、本年で第64回目を数える。また油脂産業論文の表彰は1969年より開始し本年で第52回目を迎える。これらの表彰事業は、油脂業界関係者の深い理解と協力のもと長い歴史を刻んでおり、業界企業の活性化の一助となっていることはもとより、油化学の発展 ならびに 国民生活の向上に大きく貢献している。

令和2年度の油脂産業論文は下記の課題テーマで募集する。

- 『DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した油脂産業の変革』
- 『油脂産業と気候変動に対するレジリエンス対応』

上記2課題テーマの他に『自由研究論文』を設定する。

(2) 令和元年度の入賞者及び研究助成金授与者による、第20回「油脂優秀論文賞受賞講演会」は、9月24日に 岐阜大学（岐阜県岐阜市柳戸1-1）で開催される第59回 日本油化学会年會に合わせて開催予定である。

3. 油脂工業に関する普及及び啓発（継続） 【定款 第4条第3項関係】

日本油化学会との共催事業である「地区講演会」は、大阪府柏原市・宮城県名取市・石川県金沢市・愛知県名古屋市の4箇所で開催する。

4. 油脂工業に関する情報の収集及び提供（継続） 【定款 第4条第4項関係】

(1) 1979年にスタートした講演会は、昨年度の2回の開催を加え、第77回目を実施した。

各界の著名人を講師に迎え、その時代に相応しいテーマで、業界関係者だけでなく幅広い方々へ情報を提供している。

本年度も、政治経済・技術・文化の分野から現在のニーズに合ったテーマを選定し春・秋に各1回実施する。

(2) 油脂業界の中堅社員による「研究会」は、今年で20回目となる。

令和元年度は、「気候変動および異常気象リスクを見据えた油脂原料の獲得」という研究テーマで4月末の完成を目標に精力的に活動中である。

研究成果は研究報告書として業界関係会社・団体等へ配布し、油脂工業会館のホームページでも公開している。

この研究会は、メンバーの相互啓発・スキルアップにも大いに役立っている。

本年度も新しいテーマで業界各社よりメンバーを募集し実施する。

5. 内外関係機関等との交流及び協力（継続） **【定款 第4条第5項関係】**

日本油化学会が行う油化学及び油脂工業に関する国際交流事業を支援する目的で寄附を行う。

6. 会館の管理運営（継続） **【定款 第4条第6項関係】**

当館は1963年に竣工し、今年で57年目を迎える。

歴代の管理者による耐震補強工事を初めとする丁寧な維持管理により、今後も十分継続して活用できる建物の状況にある。

附属設備である空調設備・給湯機器・給排水設備等の衛生設備・照明設備の経年劣化に対する処置や省エネルギー対策・防災対策についても中長期計画に基づいて着実に実施しており、今年度も継続する。

また、機器・設備類の軽微な補修等は、出来るだけ会館内で実施する体制を整え、これを維持継続するものとする。

令和元年度は、テナントの入退室は発生せず、満室を持って令和2年度を迎えることが出来る。テナントへのサービス維持向上により、安定した収益体制の維持に努める。

Ⅲ. 事務局計画

1. 一般財団法人格維持に対する対応

公益目的支出計画に基づき、令和元年度に実施した項目について内閣府へ届け出るものとする。

以上

収支予算書(資金ベース)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	項 番	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1. 事業活動収入	2				
①基本財産運用収入	3				
・基本財産賃貸料収入	4				
・基本財産利息収入	5				
②特定資産運用収入	6				
・特定資産利息収入	7	1,218	1,090	128	
③事業収入	8				
・賃貸料収入	9	156,721	156,468	253	
・共用費収入	10	22,953	23,025	△ 72	
④寄付金収入	11				
・論文奨励賞基金収入	12	0	0	0	
⑤雑収入	13				
・受取利息収入	14	2	10	△ 8	
・雑収入	15	2,100	2,300	△ 200	会議室料、自販機
⑥他会計からの繰入金収入	16				
・寄附金収入	17	21,000	21,000	0	
事業活動収入計	18	203,994	203,893	101	
2. 事業活動支出	19				
①事業費支出	20	138,449	136,073	2,376	
②管理費支出	21	550	500	50	
③他会計への繰入金支出	22				
・寄附金支出	23	21,000	21,000	0	
④法人税住民税等	24	16,000	17,000	△ 1,000	
事業活動支出計	25	175,999	174,573	1,426	
事業活動収支差額	26	27,995	29,320	△ 1,325	
II 投資活動の部	27				
1. 投資活動収入	28				
投資活動収入計	29	0	0	0	
2. 投資活動支出	30				
①特定資産取得支出	31				
・建物改修引当資産取得支出	32	10,000	10,000		
・退職給付引当資産取得支出	33	1,076	1,221	△ 145	
・預り敷金引当資産取得支出	34	10,000	10,000		
②固定資産取得支出	35	18,080	15,120	2,960	
投資活動支出計	36	39,156	36,341	2,815	
投資活動収支差額	37	△ 39,156	△ 36,341	△ 2,815	
III 財務活動収支の部	38				
財務活動収支差額	39	0	0	0	
IV 予備費支出	40	3,000	3,000	0	
当期収支差額	41	△ 14,161	△ 10,021	△ 4,140	
前期繰越収支差額	42	170,172	163,946	6,226	
次期繰越収支差額	43	156,011	153,925	2,086	

収支予算書（損益ベース）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

令和2年3月23日
（単位：千円）

科目	項番	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部	1				
1. 経常増減の部	2				
(1) 経常収益	3				
①基本財産運用益	4				
基本財産賃貸料収入	5	0	0	0	
基本財産利息収入	6	0	0	0	
②特定資産運用収入	7				
特定資産利息収入	8	1,218	1,090	128	
③会館運営事業収入	9				
賃貸料収入	10	156,721	156,468	253	
共用費収入	11	22,953	23,025	△ 72	
④雑収益	12				
受取利息	13	2	10	△ 8	
雑収入	14	2,100	2,300	△ 200	
(経常収益計)	15	182,994	182,893	101	
(2) 経常費用	16				
①実施事業等（公益）事業費	17	21,006	21,280	△ 274	
給与手当	18	1,990	2,019	△ 29	従事割合（10%配賦）
福利厚生費	19	350	350	0	"
退職給付費用	20	108	122	△ 14	"
旅費・宿泊費	21	500	450	50	
式典費	22	2,000	2,000	0	
表彰金	23	3,400	3,400	0	
審査料	24	1,950	1,950	0	
講演費	25	1,000	800	200	
印刷製本費	26	1,000	1,300	△ 300	
通信費	27	300	300	0	
寄附金	28	800	800	0	
助成金	29	4,000	4,000	0	
共催金	30	1,000	1,000	0	
交際費	31	800	1,000	△ 200	
雑費	32	100	100	0	
会館運営事業費からの費用配賦	33	1,708	1,689	19	使用面積割合（1.5%配賦）
②会館運営事業費	34	132,402	131,521	881	
給与手当	35	16,914	17,165	△ 251	従事割合（85%配賦）
福利厚生費	36	2,975	2,975	0	"
退職給付費用	37	915	1,038	△ 123	"
ビル管理委託費	38	41,160	41,160	0	使用面積割合(98.0%配賦)
保守保全費	39	3,920	3,920	0	"
修繕費	40	11,377	7,997	3,380	"
光熱水料費	41	8,820	8,820	0	"
備品費	42	1,960	1,960	0	"
消耗品費	43	980	980	0	"
保険料	44	482	460	22	"
租税公課	45	22,638	22,638	0	"
印刷製本費	46	98	49	49	"
交通費	47	588	686	△ 98	"
交際費	48	1,470	1,470	0	"
会議費	49	98	98	0	"
通信費	50	196	196	0	"
諸会費	51	490	490	0	"
雑費	52	1,960	2,450	△ 490	"
減価償却費	53	15,361	16,969	△ 1,608	"
③管理費	54	2,341	2,313	28	
給与手当	55	994	1,010	△ 16	従事割合（5%配賦）
福利厚生費	56	175	175	0	"
退職給付費用	57	53	61	△ 8	"
役員会費	58	550	500	50	
会館運営事業費からの費用配賦	59	569	567	2	使用面積割合（0.5%配賦）
(経常費用計)	60	155,749	155,114	635	
投資有価証券評価損益等	61			0	
当期経常増減額	62	27,245	27,779	△ 534	
2. 経常外増減の部	63			0	
(1) 経常外収益	64			0	
経常外収益計	65			0	
(2) 経常外費用	66			0	
経常外費用計	67			0	
(当期経常外増減額)	68	0	0	0	
他会計振替額	69			0	
税引前一般正味財産増減額	70	27,245	27,779	△ 534	
法人税・住民税及び事業税	71	16,000	17,000	△ 1,000	
当期一般正味財産増減額	72	11,245	10,779	466	
一般正味財産期首残高	73	512,283	494,760	17,523	
一般正味財産期末残高	74	523,528	505,539	17,989	
II 指定正味財産増減の部	75			0	
論文奨励賞基金収入	76	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	77			0	
指定正味財産期首残高	78	42,500	41,500	1,000	
指定正味財産期末残高	79	42,500	41,500	1,000	
III 正味財産期末残高	80	566,028	547,039	18,989	

収支予算書内訳表（損益ベース）

令和2年3月23日

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	項番	実施事業等会計					その他会計 会館運営事業	法人会計	内部取引消去	合計
		継1(表彰)	継2(助成)	継3(講演)	共通	小計				
I 一般正味財産の部	1									0
1. 経常増減の部	2									0
(1) 経常収益	3									0
①基本財産運用益	4									0
基本財産賃貸料収入	5					0				0
基本財産利息収入	6					0				0
②特定資産運用収入	7					0				0
特定資産利息収入	8	236	116		391	743	475			1,218
③会館運営事業収入	9					0				0
賃貸料収入	10					0	156,721			156,721
共用費収入	11					0	22,953			22,953
④雑収益	12					0				0
受取利息	13				1	1	1			2
雑収入	14					0	2,100			2,100
経常収益計	15	236	116	0	392	744	182,250	0	0	182,994
(2) 経常費用	16									0
①実施事業等（公益）事業費	17	9,260	5,000	2,570	4,176	21,006	0	0	0	21,006
給与手当	18				1,990	1,990				1,990
福利厚生費	19				350	350				350
退職給付費用	20				108	108				108
旅費・宿泊費	21	400		100		500				500
式典費	22	2,000				2,000				2,000
表彰金	23	3,400				3,400				3,400
審査料	24	1,750	200			1,950				1,950
講演費	25			800		800				800
印刷製本費	26	700		300		1,000				1,000
通信費	27	200		100		300				300
寄附金	28		800			800				800
助成金	29		4,000			4,000				4,000
共催金	30			1,000		1,000				1,000
交際費	31	800		200		1,000				1,000
雑費	32	10		70	20	100				100
会館運営事業費からの配賦	33				1,708	1,708				1,708
②会館運営事業費	34	0	0	0	0	0	132,402	0	0	132,402
給与手当	35					0	16,914			16,914
福利厚生費	36					0	2,975			2,975
退職給付費用	37					0	915			915
ビル管理委託費	38					0	41,160			41,160
保守保全費	39					0	3,920			3,920
修繕費	40					0	11,377			11,377
光熱水料費	41					0	8,820			8,820
備品費	42					0	1,960			1,960
消耗品費	43					0	980			980
保険料	44					0	482			482
租税公課	45					0	22,638			22,638
印刷製本費	46					0	98			98
交通費	47					0	588			588
交際費	48					0	1,470			1,470
会議費	49					0	98			98
通信費	50					0	196			196
諸会費	51					0	490			490
雑費	52					0	1,960			1,960
減価償却費	53					0	15,361			15,361
③管理費	54	0	0	0	0	0	0	2,341	0	2,341
給与手当	55							994		994
福利厚生費	56							175		175
退職給付費用	57							53		53
役員会費	58							550		550
会館運営事業費からの配賦	59							569		569
経常費用計	60	9,260	5,000	2,570	4,176	21,006	132,402	2,341	0	155,749
投資有価証券評価損益等	61									0
当期経常増減額	62	△ 9,024	△ 4,884	△ 2,570	△ 3,784	△ 20,262	49,848	△ 2,341	0	27,245
2. 経常外増減の部	63									0
(1) 経常外収益	64									0
経常外収益計	65					0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	66									0
経常外費用計	67			0		0	0	0	0	0
当期経常外増減額	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	69				21,000	21,000	△ 23,341	2,341		0
税引前一般正味財産増減額	70					738	26,507	0	0	27,245
法人税・住民税及び事業税	71						16,000			16,000
当期一般正味財産増減額	72					738	10,507	0	0	11,245
一般正味財産期首残高	73						512,283			512,283
一般正味財産期末残高	74					738	522,790	0	0	523,528
II 指定正味財産増減の部	75									0
論文奨励賞基金収入	76									0
当期指定正味財産増減額	77					0				0
指定正味財産期首残高	78						42,500			42,500
指定正味財産期末残高	79						42,500			42,500
III 正味財産期末残高	80	0	0	0	0	43,238	522,790	0	0	566,028